

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	NPO法人広島自立支援センターともに		代表者指名	橋本 正治	
事業所所在地	広島市佐伯区五日市町大字上河内白ヶ瀬1544				
連絡先	電話番号	082-929-0185		FAX番号	
職員数	定員	利用者数	(うち身体 知的 精神 その他)		
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ <u>NPO法人</u> ・ その他			設立年月日	平成21年4月7日
改善計画期間	平成29年 4月 1日～平成30年 3月 1日				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策  
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) タオルクリーニング事業 労働生産性が足りておりません。	(具体的改善策) 作業の段取り、流れの効率化 作業の単純化、作業環境の簡素化
---	--

## 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
まじり、タオル、シーツ等の クリーニング、包装作業	事業所を一つ増やしました。それにより、1作業所での作業の簡素化 効率化など環境整備が可能となり受注量を増やし、事業収益を上げて いきます。 29年度は月100万円の収益増の月400万円の収益を計画しております。 H30年度月500万円、H31年度月600万円、H32年度680万円の収益を計画 しております。月680万円のH31年度には、支払賃金の不足が解消します。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性  
(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等) について詳細に記載すること

## 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額 (1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
33,379,580円	44,444,436円
(主な費目) タオルクリーニング事業 33,379,580円	(積算根拠) H29年4月～1ヶ月あたり収益3,703,703(税抜)×12ヶ月=44,444,436円

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

## 4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額 (1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
10,261,441円	10,200,000円
(主な費目) 福利厚生費等 6,088,672円 水道光熱費等 4,172,769円	(積算根拠) 福利厚生費等 6,000,000円 水道光熱費 4,200,000円

## 5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
26,903,091円	34,244,436円

## 6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
61,527,502円	60,000,000円
(積算根拠) 賃金実績報告書による	(積算根拠) 5,000,000×12ヶ月

事業所代表者署名欄

橋本正治



※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。  
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

## 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間											
		具体的な改善策											
クリーニング事業	受注量増加による収益拡大	H29.4～H30.3	作業所を1つ増やしました、それにより受注量を増やす事ができます。										
クリーニング事業	受注量増加による収益拡大	H29.4～H30.3	作業所を1つ増やしたことで、それまでの作業所の作業を区分することが可能となり作業所毎の、作業の単純化、作業環境の簡素化が出来、効率を上げることで受注量を増やしていきます。										

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

## (計画期間中の見込額)

平成29年度													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益													
就労支援事業収益													
就労支援事業活動収益計	3,703,703	3,703,703	3,703,703	3,703,703	3,703,703	3,703,703	3,703,703	3,703,703	3,703,703	3,703,703	3,703,703	3,703,703	44,444,436
費用													
就労支援事業販売原価													
期首製品(商品)棚卸高													
当期就労支援事業製造原価													
期末就労支援事業仕入高													
就労支援事業販売原価													
就労支援事業活動費用計	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000	10,200,000
就労支援事業活動増減差額	2,853,703	2,853,703	2,853,703	2,853,703	2,853,703	2,853,703	2,853,703	2,853,703	2,853,703	2,853,703	2,853,703	2,853,703	34,244,436
支払い賃金総額	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	60,000,000

## (前年度実績)

平成28年度													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益													
就労支援事業収益													
就労支援事業活動収益計	2,777,775	2,779,585	2,777,775	2,777,775	2,777,775	2,777,775	2,778,885	2,777,775	2,779,175	2,777,775	2,778,701	2,818,779	33,379,550
費用													
就労支援事業販売原価													
期首製品(商品)棚卸高													
当期就労支援事業製造原価													
期末就労支援事業仕入高													
就労支援事業販売原価													
就労支援事業活動費用計	842,722	844,740	836,514	838,188	872,732	901,276	860,467	837,401	847,717	871,479	874,827	833,373	10,261,436
就労支援事業活動増減差額	1,935,053	1,934,845	1,941,261	1,939,587	1,905,043	1,876,499	1,918,418	1,940,374	1,931,458	1,906,296	1,903,874	1,985,406	23,118,114
支払い賃金総額	5,182,911	5,183,617	5,005,991	5,265,035	5,524,203	5,107,666	5,257,779	5,148,377	5,255,847	4,970,924	4,626,469	4,998,683	61,527,502